

議長定例記者会見の概要

日 時：令和 7 年12月10日（水）
午前 11 時 03 分～11 時 16 分
場 所：議長応接室



外山 衛 議長



日高 陽一 副議長

11 月定例会を終えての議長の所感

（外山議長）

本日は、お忙しい中お集まりいただき、お礼を申し上げます。

11 月定例会も本日をもって 20 日間の会期を終えたところでございます。

一般質問には 15 名の議員が登壇し、人口減少への対応や日本一挑戦プロジェクト、物価高騰、防災減災対策、医療、福祉、教育行政など、県政の課題について、活発な質疑が行われました。

また、常任委員会及び特別委員会において付託された議案の審査や所管事項の調査に関する活発な議論が交わされました。

今定例会では、国の補正予算への対応として、国土強靱化対策等の公共事業や物価高対策に要する経費などの追加提案分を含め、合計 32 件の知事提出議案をすべて認めたところです。

また、本日の議会運営委員会で、副議長から報告がありましたとおり、本定例会分から、会派ごとの「議案・請願に対する賛否」をホームページで公表することといたしました。

県議会としましては、県政全般にわたり、引き続き県民目線に立った徹底した議論を行うとともに、より開かれた県議会の実現に努め、求められる役割にしっかりと応えてまいりたいと思っております。

また、8 日には青森県八戸市で震度 6 強の地震が発生し、被害も出ており、心配しているところですが、本県議会では、先週、大規模地震を想定した避難訓練を実施しました。県議会としても、いつ発生するか分からない災害に備え、常に緊張感をもって、県勢発展と福祉の向上のために、しっかりと取り組んでまいりたいと思っております。

最後に、皆様にとって、新年が平穏で良い年になることを心から願っております。

私からは、以上であります。

質疑応答

【宮崎日日新聞】

国の総合経済対策を受けた県の補正予算で「物価高対応プレミアム付商品券等発行事業」などがありましたけれども、今回の補正予算の評価についてどのように考えていますか。

(外山議長)

一般会計の約 450 億円は公共事業やプレミアム付商品券等が含まれていますが、これは成果が出るものと思っています。

(日高副議長)

商工建設常任委員長の報告でもありましたが、国土交通省の補正予算について、公共事業費は10%の増でありまして、自然災害が大変厳しい状況の中で、やはりこの公共事業は大きいものですし、経済の活性化につながるということで大切なものだと思います。

「物価高対応プレミアム付商品券等発行事業」につきましても、地域の経済に直結するものですので、年度内にという話もありましたけれども、県民の皆さんが厳しい状況にありますことから、1日も早い対応を行っていただきたいと思っております。

【宮崎日日新聞】

赤字経営が続いている県立3病院の問題についてどのように受け止めていますか。

(外山議長)

これは非常に難しい問題ですから一朝一夕には解決しないと考えています。国においても、診療報酬を上げるなど様々な手を打とうとしていますし、宮崎県の県立病院に限らず、全国の公立病院や大学病院がかなり厳しい現状にあります。宮崎県は個人病院までも非常に厳しくて、閉院するところも増えている環境にあります。何とか知恵を絞って県立3病院がしっかりと機能する体制をつくるべきと考えます。

また、物価の高騰などもあり、診療報酬をただ上げればよいという問題だけではないと思います。決して県立3病院が努力をしていないというわけではないですが、現状は赤字経営の状況となっていますから、何らかの手を打つべきだと思います。

(日高副議長)

県立宮崎病院の入院収益の減少に関して、要因の一つとして医師の欠員によるものということで先ほど報告があったところでもありますけれども、それが手術の件数にも影響して、収入減につながっているということでした。その部分に関しては医師の確保にしっかり努めていただきたいというふうに要望を申し上げたところです。

また、先ほど議長からもありましたように厚生労働省の所管の社会保障審議会の中で診療報酬改定の基本方針が12月に発表されるということですが、その中で物価や人件費の高騰に対応できる報酬の体系をつくっていただきたいという意見も出ております。ただ、それだけでは難しい状況の中で、もちろん国民負担の軽減を図るのも大切なことですが、ある程度いろんなところを改善していかないと厳しいのかなと個人的に思っているところです。

【宮崎放送】

「ひなた TENNIS PARK MIYAZAKI」で行われる国際大会の開催支援などが報告の中でもあり、スポーツがより盛んになっていくと思いますが、県議会としてどのように考えますか。

(外山議長)

プロ野球やサッカー、ラグビー、テニス、水泳などのチームが宮崎県に来ていますが、様々な大会に限らず、大学や企業の合宿などの誘致をすることで経済波及効果を期待しています。傾向としてテニスはいい方向に向かっていると思います。

問題は宮崎県に来てくれた方がいかにいろんな経済活動をしてくれるかがポイントだと思います。スポーツランドみやざきと言っているのだから、スポーツをどんどんメインにしていくべきだと思います。

(日高副議長)

議長がおっしゃるとおりだと思います。本当にキャンプなど、いろんなところから宮崎県に来ていただいて活性化につながっているのですけれども、閑散期もありまして、その部分ですと、2026 年からサッカーが秋冬に移行するということです。

今までは、宮崎県と沖縄県のどちらかというところだったのですけれども、これが全世界でキャンプの候補地が出てきたということです。7 月は閑散期なので、いかに宮崎をキャンプ地に選んでいただくかというのが重要だと思いますので、県にはそこも取り組んでいただきたいと思っています。

【宮崎日日新聞】

宮崎県知事選が 1 年後に迫っていますが、現時点で立候補の意思を示している方が 1 人もいないことについて、これまでの経緯を考えると珍しいと思います。この状況についてどのように考えていますか。

(外山議長)

必ずしも 1 年前に誰かが表明しなければいけないという決まりはなくて、他県を見ても半年前に表明している方もいますが、やはり 1 番大事なのは本人の意思だと思います。

周りがどのように言っても本人がやる気を見せてもらわないと分からないです。ご本人が考えて決めることだと思います。